

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 武藤 幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3214

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 武藤 幸彦

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	129,237	133,404	181,234
経常利益	(百万円)	20,115	20,255	28,158
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,984	10,754	17,138
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	10,429	8,578	15,209
純資産額	(百万円)	194,656	202,972	199,351
総資産額	(百万円)	246,227	255,750	253,298
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	93.43	84.91	134.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.5	78.9	78.2

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.66	22.68

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。  
 2. 第75期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は129,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,448百万円増加しました。これは主に有価証券が16,000百万円、仕掛品が5,450百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が10,331百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の減少は主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。仕掛品の増加は水処理装置事業の工事進捗によるものであり、有価証券の増加は前述のとおりであります。

固定資産は126,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,997百万円減少しました。これは主に有形固定資産が6,304百万円、投資その他の資産が2,498百万円それぞれ減少したことによるものであります。

有形固定資産の減少は前連結会計年度までに投資した超純水供給事業用設備等の減価償却費の当第3四半期連結累計期間における計上額が設備投資額を上回ったことによるものであり、投資その他の資産の減少は保有する投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

流動負債は33,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円減少しました。これは主に確定申告納付により未払法人税等が2,329百万円減少した一方で、買掛金が1,926百万円増加したことによるものであります。

固定負債は18,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円の微減となりました。

純資産合計は202,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,621百万円増加しました。これは主に利益剰余金が5,815百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が2,166百万円減少したことによるものであります。

利益剰余金の増加は前連結会計年度の期末配当金と当連結会計年度の中間配当金の合計額4,939百万円を上回る当第3四半期連結累計期間の純利益10,754百万円の計上によるものであります。その他の包括利益累計額の減少は前述の投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は255,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,452百万円増加しました。

#### (2) 経営成績の分析

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)をとりまく市場環境は、国内においては東日本大震災の影響が残る厳しい状況下でのスタートとなりましたが、企業の生産活動はほぼ回復し、復興のための取り組みも拡大してまいりました。一方、海外においては、新興国が牽引役となり景気は緩やかに拡大してまいりましたが、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務危機の影響により成長鈍化の傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における受注高は138,194百万円(前年同期比9.7%増)、売上高は133,404百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益19,586百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益20,255百万円(前年同期比0.7%増)となり、四半期純利益は10,754百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

当事業において当社グループは、顧客の震災復旧への支援に注力するとともに、国内外でグループ内の連携を強化し、省エネルギー、生産性向上など顧客の課題を解決する提案営業を推進し、受注確保に努めました。

受注高及び売上高につきましては、国内では震災対応等により薬品に付帯する機器などが増加したほか、RO膜（逆浸透膜）向け薬品が拡販の取り組みにより増加しました。一方、第1四半期を中心に顧客工場の操業度が低下した影響により、ポイラ薬品、紙パルプ向けプロセス薬品、石油プロセス薬品などが減少しました。海外では新興国を中心とした生産活動の伸びにより冷却水薬品をはじめとする主力薬品が増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は42,330百万円（前年同期比0.3%減）、売上高は42,393百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は7,194百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(水処理装置事業)

当事業において当社グループは、顧客の震災復旧への支援に注力するとともに、重点顧客に対する提案営業及びアジアでの営業活動強化により、受注の拡大に努めました。

電子産業分野における受注高につきましては、超純水供給事業は微減となりましたが、メンテナンス・サービスが装置の改造を中心に増加し、超純水製造装置は海外半導体メーカー向け装置の受注もあり増加しました。また同分野における売上高につきましては、メンテナンス・サービスが増加しましたが、超純水供給事業は微減となり、超純水製造装置は減少しました。

一般産業分野における受注高及び売上高につきましては、震災復旧関連の需要により電力分野向け水処理装置が大幅に増加しました。また、メンテナンス・サービスも電力分野向けのほか、食品等の分野において装置の改造を中心に増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は95,864百万円（前年同期比14.8%増）、売上高は91,011百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は12,392百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,082百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	132,800,256	同左	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	132,800	-	13,450	-	11,426

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,140,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,550,500	1,265,505	同上
単元未満株式	普通株式 109,056	-	同上
発行済株式総数	132,800,256	-	-
総株主の議決権	-	1,265,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	6,140,700	-	6,140,700	4.62
計	-	6,140,700	-	6,140,700	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,073	24,742
受取手形	5,983	6,780
売掛金	47,257	46,961
有価証券	20,000	36,000
製品	1,303	1,377
仕掛品	2,643	8,093
原材料及び貯蔵品	1,533	1,614
その他	4,098	3,778
貸倒引当金	40	47
流動資産合計	117,852	129,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,454	28,843
機械及び装置（純額）	48,826	45,122
その他（純額）	26,328	26,337
有形固定資産合計	106,608	100,304
無形固定資産	1,939	1,746
投資その他の資産		
その他	27,081	24,575
貸倒引当金	184	176
投資その他の資産合計	26,897	24,399
固定資産合計	135,446	126,449
資産合計	253,298	255,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,402	1,713
買掛金	15,058	16,984
未払法人税等	5,626	3,297
引当金	3,275	2,090
その他	9,407	9,854
流動負債合計	34,771	33,940
固定負債		
退職給付引当金	9,936	10,289
その他の引当金	440	165
その他	8,799	8,382
固定負債合計	19,175	18,837
負債合計	53,946	52,777



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	184,954	190,769
自己株式	9,640	9,642
株主資本合計	200,191	206,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	1,137
土地再評価差額金	764	580
為替換算調整勘定	2,006	2,596
その他の包括利益累計額合計	2,148	4,314
少数株主持分	1,308	1,283
純資産合計	199,351	202,972
負債純資産合計	253,298	255,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	129,237	133,404
売上原価	83,426	86,768
売上総利益	45,810	46,636
販売費及び一般管理費	26,424	27,049
営業利益	19,385	19,586
営業外収益		
受取利息	76	107
受取配当金	307	353
持分法による投資利益	220	265
その他	353	134
営業外収益合計	958	860
営業外費用		
支払利息	22	69
その他	206	121
営業外費用合計	228	191
経常利益	20,115	20,255
特別損失		
投資有価証券評価損	-	608
災害損失及び災害復旧支援費用	-	35
関係会社清算損	73	-
特別損失合計	73	644
税金等調整前四半期純利益	20,041	19,611
法人税等	7,956	8,825
少数株主損益調整前四半期純利益	12,084	10,786
少数株主利益	100	31
四半期純利益	11,984	10,754

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,084	10,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	1,758
土地再評価差額金	-	184
為替換算調整勘定	445	577
持分法適用会社に対する持分相当額	36	57
その他の包括利益合計	1,655	2,207
四半期包括利益	10,429	8,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,366	8,588
少数株主に係る四半期包括利益	63	10

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「改正法人税法」(平成23年法律第114号)及び「復興財源確保法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、法定実効税率が従来の40.6%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度については38.0%に、平成27年4月1日以降開始の連結会計年度については35.6%に変動します。</p> <p>この変動により、当連結会計年度の見積実効税率は、従来の予想年間税金費用に代えて、予想年間納付税額と予想年間法人税等調整額(繰延税金資産及び繰延税金負債の増減を見積もることにより計算される)との合計額にて算定しました。この結果、当該見積実効税率は従来の算定方法に比べ5.5%増加し、45.0%になりました。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の法人税等が1,076百万円増加し、四半期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、その他の包括利益が111百万円増加(その他有価証券評価差額金が72百万円減少、土地再評価差額金が184百万円増加)しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 745百万円                      支払手形 186百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 12,013百万円	減価償却費 11,932百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,444	19	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,444	19	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,533	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,373	86,863	129,237	-	129,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	115	391	391	-
計	42,650	86,979	129,629	391	129,237
セグメント利益	7,797	11,587	19,385	0	19,385

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,393	91,011	133,404	-	133,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	265	198	463	463	-
計	42,658	91,209	133,868	463	133,404
セグメント利益	7,194	12,392	19,587	0	19,586

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	93.43円	84.91円
四半期純利益(百万円)	11,984	10,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,984	10,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,278	126,659

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当決議に関する件

平成23年10月31日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成23年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第76期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

1. 配当金の総額 2,533百万円
2. 1株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。